

発行 日本共産党南知多支部



連絡先
〒470-3321 南知多町
内海内塩田77-3
(南知多町議会議員)
内田 保
電話 0569-62-1816
携帯 090-2776-7529

内田たもつだより

内田たもつ ホームページ
http://uchida-tamotsu.jimdo.com



日本共産党発行
しん 赤旗
日刊 3497円
日曜版 930円

個人情報の保護は自治体の責任

南知多町 自衛隊員勧誘情報をUSBファイルで提供継続

4月26日に南知多町長に提出していた「南知多町の自衛隊募集の『名簿提供』の中止の申し入れについて」(たもつだより257号)の回答が、5月20日内海サービスマンターで防災安全課長からありました。(裏面参照)

内田議員は、法律遵守・個人情報保護の立場から、自衛隊には基本的に住民基本台帳法11条の1項に基づく閲覧を要求し、自治体は、個人情報を勝手に提供しないように申し入れました。しかし、「一部希望しない方への配慮を示しましたが、南知多町としての今までのやり方を継続するもので自治体の個人情報保護の責任を曖昧にするものです。」

自衛隊の就職勧誘事務は

自衛隊員が責任ものが当り前

安倍元首相の一言から、日本中で自衛隊への情報提供において異常な付度がはじまりました。国は、自衛隊の18歳・22歳の若者への就職勧誘依頼活動への協力要請を、2020年度から全国の自治体に押しつけています。

自衛隊の就職勧誘活動は自衛隊が

自らの責任でやるのがあたり前

全国の国家公務員・地方公務員、民間の会社等の就職活動で、自治体の個人情報提供を促してもらって就職勧誘活動をしている事例はありません。自治体は豊田自動車や三菱電気に町民の個人情報提供を促していません。2019年時の基本台帳法の法令通りの閲覧で実施するというのが道理です。



理由にならない言い訳の南知多町

内田議員の申入れ文書に、町は一定の理解を示しつつ、国との関係から、「本町としましては、今後も自衛隊からの依頼に基づき、本人の承諾を得ることなく、USBファイルで直接渡す方法で情報提供を続けて参ります」と回答しました。

町は、名簿提供を続ける理由として、「閲覧をした場合と同じ内容を情報提供する」ものであって、「閲覧にかかわる事務負担の軽減」や「事務の誤りの改善」を目的として行っているとしています。これは、住民基本台帳法の遵守を無視し、自らの事務上の手続きの問題にすり替えています。

憲法にある手続き民主主義の遵守・個人情報保護の自治体としての法的責任を曖昧にするものです。



(川柳コーナー)

公邸はわが家とはしゃぐ総理の子
地盤・看板・カバン(お金)を努力もせずに引き継いで政治家になる、そんな世襲の衆院議員が日本は25%もいるとか。ワイドショーでフランス人のコメンテーターが不思議そうに「日本人は何を基準に政治家を選んでいるの?」と聞いていた。

個人情報の保護責任を個人にすり替え

自衛隊へ責任を転嫁

今回の内田議員の申入れに対して、一定の個人情報の保護への配慮を町は示そうとしています。「自衛隊からの情報提供の依頼があった際に、町広報誌及び公式ホームページにおいて自衛官等の募集案内が送付される旨及び送付を希望しない方は自衛隊に連絡していただく旨を案内すること」といたします」と回答しました。町広報誌やホームページに、来年度から案内を掲載し、周知することです。しかし、これは、「情報提供がいやな人は、あなたが自分で半田事務所に電話してね」と個人任せに、自衛隊に直接交渉せよという事です。



本来自治体として提供する情報拒否責任を放棄し、提供される個人本人へその実務を任せるものです。半田市や武豊町は拒否できる情報を広報等で示し、当該自治体として、手続きを行い、その情報排除責任を果たしています。

子どもたちを再び戦場に送るな

自衛隊は、若年人口の減少と最近の国内景気の拡大を受け、深刻な人手不足に直面しています。自衛官の採用数は2017年度に4年連続で計画を下回り、防衛省は2018年10月から、募集対象者の年齢上限を26歳から32歳に引き上げることになりました。女性の活用も推進し、若い男性自衛官の不足を補おうとしています。

この背景として、安保法制強行後、自衛隊が海外で米軍とともに戦争できる「軍隊」に変わってきていることも、国民の不安となり、自衛官希望者が少なくなっていると考えられます。

自民・公明・維新・国民は、憲法9条を改悪し、自衛隊を本格的な「軍隊」と変貌させようとしています。徴兵制の危険性もますます強くなってくるのではないのでしょうか。2014年・15年憲法違反の安保法制の強行、そして現在の敵基地攻撃能力確保の43兆円の大軍拡の道は、憲法9条の全面的改悪を経て、安保条約の制約からアメリカに従属し、アジアでのアメリカの戦争への自衛隊の共同参戦の危険性が高まっています。再び戦場に子どもたちを送ってはなりません。